

## 行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

		所管課名	森林づくり推進課	整理番号	3-10
許認可等の種類	地すべり防止区域内の諸行為の許可				
根拠法令条例等・条項	地すべり等防止法第18条第1項				
許認可等の概要	地すべり防止区域内における制限行為に対する許可・不許可処分				
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)</p> <p>[参考]</p> <p>地すべり等防止法第18条1項  地すべり等防止法施行令第4～5条  地すべり等防止法の施行について第8</p> <p>(別紙のとおり)</p>				
基準の制定根拠	-				
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	6週間				
期間の制定根拠	行政手続法の施行に伴う地すべり等防止法における処分の審査基準等の策定について (平成6年9月28日建設省河傾発第44号)				

# 地すべり等防止法

(昭和三十三年三月三十一日法律第三十号) 最終改正:平成一九年三月三十一日法律第二三号

第十八条 地すべり防止区域内において、次の各号の一に該当する行為をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

- 一 地下水を誘致し、又は停滞させる行為で地下水を増加させるもの、地下水の排水施設の機能を阻害する行為その他地下水の排除を阻害する行為(政令で定める軽微な行為を除く。)
  - 二 地表水を放流し、又は停滞させる行為その他地表水のしん透を助長する行為(政令で定める軽微な行為を除く。)
  - 三 のり切又は切土で政令で定めるもの
  - 四 ため池、用排水路その他の地すべり防止施設以外の施設又は工作物で政令で定めるもの(以下「他の施設等」という。)の新築又は改良
  - 五 前各号に掲げるもののほか、地すべりの防止を阻害し、又は地すべりを助長し、若しくは誘発する行為で政令で定めるもの
- 2 都道府県知事は、前項の許可の申請があつた場合において、当該許可の申請に係る行為が地すべりの防止を著しく阻害し、又は地すべりを著しく助長するものであると認めるときは、これを許可してはならない。
- 3 都道府県知事は、第一項の許可に、地すべりを防止するため必要な条件を附することができる。

## 地すべり等防止法施行令

(昭和三十三年五月七日政令第百十二号) 最終改正:平成一四年二月八日政令第二七号

(地すべり防止区域内における許可を要しない行為)

第四条 法第十八条第一項第一号の政令で定める軽微な行為は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地すべり防止区域外から鉄管、コンクリート管、竹管その他のろう水のおそれの少ない管渠でその有効断面積が四十五平方センチメートル以下のものをもって地下水を引く行為
  - 二 地下水をくみ上げる行為(一馬力をこえる動力を用いてくみ上げる行為を除く。)
  - 三 水道管(有効断面積が四十五平方センチメートルをこえる水道管で地すべり防止区域外から地下水を引水するものを除く。)、ガス管その他これらに類する物件の埋設
  - 四 前各号に掲げるもののほか、地すべり防止区域の状況を勘案して都道府県知事が指定する軽微な行為
- 2 法第十八条第一項第二号の政令で定める軽微な行為は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 水田(地割れその他の土地の状況により地表水の浸透しやすい水田を除く。)に地表水を放流し、又は停滞させる行為
  - 二 かんがいの用に供するため土地(水田及び地割れその他の土地の状況により地表水の著しく浸透する土地を除く。)に地表水を放流する行為
  - 三 日常生活の用に供するため、又は日常生活の用に供した地表水を土地(地割れその他の土地の状況により地表水の著しく浸透する土地を除く。)に放流する行為
  - 四 海、河川その他の公共の水域又は用排水路に地表水を放流する行為
  - 五 ため池、池その他の貯水施設に地表水を放流し、又は貯留する行為
  - 六 前各号に掲げるもののほか、地すべり防止区域の状況を勘案して都道府県知事が指定する軽微な行為

(地すべり防止区域内における制限行為)

第五条 法第十八条第一項第三号の政令で定めるのり切又は切土は、のり切にあつてはのり長三メートル以上のものとし、切土にあつては直高二メートル以上のものとする。

2 法第十八条第一項第四号の政令で定める施設又は工作物は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 断面積が六百平方センチメートルをこえる用排水路又は断面積が六百平方センチメートル以下の用排水路で地割れその他の土地の状況により地表水の浸透しやすいもの
  - 二 容量が六立方メートルをこえるため池、池その他の貯水施設又は容量が六立方メートル以下のため池、池その他の貯水施設で地割れその他の土地の状況により地表水の浸透しやすいもの
  - 三 載荷重が一平方メートルにつき十トン(地形、地質その他の状況により都道府県知事が載荷重を指定した場合には、当該載荷重)以上の施設又は工作物
- 3 法第十八条第一項第五号の政令で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 地表から深さ二メートル以上の掘さく又は地すべり防止施設から五メートル(地すべり防止施設の構造又は地形、地質その他の状況により都道府県知事が距離を指定した場合には、当該距離)以内の地域における掘さく(地すべり防止施設から一メートルをこえる地域における地表から深さ五十センチメートル未満の掘さくで当該掘さくした土地を直ちに埋め戻すものを除く。)
  - 二 載荷重が一平方メートルにつき十トン(地形、地質その他の状況により都道府県知事が載荷重を指定した場合には、当該載荷重)以上の土石その他の物件の集積

## 地すべり等防止法の施行について

33林野第6086号  
昭和33年5月27日

都道府県知事あて

農林事務次官  
建設事務次官

第8 地すべり防止区域及びばた山崩壊防止区域における行為の制限

1 地すべり防止区域及びばた山崩壊防止区域における行為の制限は、法第18条及び第42条に規定するところであり、これは、地すべり及びばた山の崩壊の防止上極めて重要なことであるから、厳正に行うべきであるが、反面不当に国民の権利を制限するものであってはならないこと。

2 地すべり防止区域及びばた山崩壊防止区域における行為の制限については、次の要領に従つて措置されたいこと。

(1) 法第18条第1項各号は、それぞれ別個の観点から制限行為を規定しているものであるから、2以上の号に該当する行為について処分をしようとするときは、それぞれの観点から検討しなければならないこと。たとえば、2メートル以上の土地の掘さくをして新たに井戸を設け、かつ、1馬力をこえる動力を用いて地下水を汲み上げる行為については、地下水を汲み上げることが支障がなくとも、掘さくすることが支障があれば許可を与えてはならないこと。

(2) 鉱業権者又は租鉱権者が鉱物を採掘するために地すべり防止区域外から坑道を掘進して地すべり防止区域内に及び場合は、当該行為は一般的には法第18条第1項第1号に該当する行為であるから、許可を受けるよう指導すること。ただし、すべり面よりおおむね50メートル以上の深さにおける該当行為は道号に該当しない行為であること。

なお、地すべり防止区域内における堅坑については、法第18条第1項第1号及び同項第5号(令第5条第3項)に該当する行為として許可を要する行為であること。

(3) 地下水を汲み上げる行為のうち、地すべり防止区域の指定の際別に示すところにより都道府県知事がすべり面の深さ及び地下水の状況を勘案して指定する一定の深さ以上のところから汲み上げる行為については、法第18条第1項第1号に該当しない行為として取り扱うこと。

(4) 電らん、発電用導排水管及び暗渠排水管は、令第4条第1項第3号に規定する「これらに類する物件」に該当するものであること。

(5) 直径35センチメートル以下のボーリングは、原則として令第5条第3項第1号の掘さくには含まれないが、法第18条第1項第2号の制限行為には該当すること。ただし、水の浸透しない地質の土地におけるボーリング又は水の浸透を防止する工法を用いるボーリングは、一般的には、地表水の浸透しない軽微な行為と認められるから、法第18条第1項第2号の許可に当つて、その旨を十分考慮して行うこと。

- (6) 令第4条第1項第4号及び同条第2項第6号の規定により都道府県知事が指定する軽微な行為は、それぞれ同条第1項第1号から第3号まで及び同条第2項第1号から第5号までに掲げる全国一律に規定できる行為以外の行為であって、地すべり防止区域の状況を勘案して指定するものであり、行為制限の趣旨を十分考慮して行われたいこと。
- (7) 令第5条第2項第3号、同条第3項第1号及び第2号により都道府県知事が指定する載荷重又は距離は、地形、地質その他の地すべり防止区域の状況を勘案して地すべりの防止上支障のおそれのある範囲内でなければならないこと。
- (8) ばた山崩壊防止区域における制限のうち、法第42条第1項第5号に規定する鉱物を掘採する行為は、鉱業権者又は租鉱権者が鉱業法及び鉱山保安法の規定により十分な監督を受けており、また、地下における掘採は、本質的にもばた山の崩壊を助長し、又は誘発するおそれは極めて少ないものと認められるから、法第42条第1項第5号の規定の運用に当たってはその点十分考慮すること。
- (9) 森林法又は砂防法の規定による許可を受けた行為であって法第20条第1項の規定によつて本法の許可を受けることを要しないものは、それぞれ森林法及び砂防法の許可の内容となつている行為のみ限られ、許可の内容となっていない行為、許可を受けた行為に関連する他の行為、又は許可を受けた行為をするための他の行為を含まないこと。
- (10) 電気工作物の設置について、当該行為が地すべり等防止法、砂防法又は森林法の許可を要するものであつて、かつ、河川法による許認可を必要とするときは、関係部局間で連絡をとり地すべり等防止法、砂防法又は森林法による許可と河川法による許認可とを同時に行うこととし、許可申請書に必要以上の手数をかけぬよう配慮すること。
- (11) 鉱業に関する行為について、法第18条第1項又は第42条第1項の許可の申請があつた場合において、当該申請について条件付許可の処分をしようとするときは、あらかじめ、その理由を附して所轄通商産業局長に協議し、その意見を整えた上、その処分を行うこと。
- (12) 河川法の適用を受けていない電気工作物の工事の実施についての法第18条第1項の許可の申請があつた場合には、所轄通商産業局長に十分連絡し、その意見を反映するよう措置すること。
- (13) 土地改良法の規定による土地改良事業の計画に係る一連の行為又は電気工作物の工事の実施に関し、法第18条第1項の許可を必要とする場合には、これらの事業の計画に基づいて一括して許可申請するものとし、同行の処分も一括して行えるよう関係部局間において十分連絡をとるものとする。
- なお、土地改良事業についての同項の処分は、当該事業の計画の許可の時期との関係を考慮して迅速に行うこと。
- (14) 法第18条第1項又は第42条第1項の許可の申請書には、少なくとも行為の目的、内容、期間、場所、方法及び理由を記載するよう指揮すること。